

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	P J 16 子ども・子育て支援のしくみづくり	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
総合分析の妥当性等		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当である。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 各目標の「達成状況の分析」で、達成率が低かった要因として厳しい経済状況などを挙げているが、それに対する具体的な対応策を記載する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 白書に具体的な対応策の記述を加えました。
	<ul style="list-style-type: none"> 各目標の達成状況がいずれもDであるので、総合分析において課題を明確にする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 白書に、課題の認識、今後の取組みについての記述を追加しました。
	<ul style="list-style-type: none"> 少子化対策は喫緊の課題であり、目標を達成するためにより抜本的な対策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> この戦略プロジェクトでは安全性という観点からの取組みの記述が少ない。子どもの安全の確保に関する取組みは関心が高い話なので、この戦略プロジェクトの対象とする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。

新たな政策課題	
<ul style="list-style-type: none"> • <u>児童の放課後の活動のあり方について、単なる安全な居場所づくりの推進だけでなく、放課後の過ごし方により学力格差を拡大しないよう低所得層を支援するための対策や、放課後や休日に多様な体験が出来る環境を整備することにより、リフレッシュして成績のプラス効果を狙うなど、子どもにも意見をききながら、放課後対策を戦略的に検討する必要がある。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> • 次期計画に向け対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> • 地域で子育てを支援する取組みを実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> • 事業実施の中で対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	P J 17 支援を必要とする子ども・家庭への総合的な対応	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
総合分析の妥当性等		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当である。 		
<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待相談件数は増加傾向が続く中、虐待はあってはならないので、虐待の前兆を捉え、その予防についてさらに推進する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 「今後の対応方向」で「施設内において虐待が行われない環境を整えます」とあるが、子どもの安全を確保する取組みなど具体的な記述が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 白書に具体的な対応策の記述を加えました。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> <u>支援を必要とする子どもは、被虐待児だけでなく、経済状況が厳しい家庭の子どもなど、より広く戦略プロジェクトの対象として捉える必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 発達障害については、学校卒業後の対応についても検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	P J 18 青少年が心豊かに育ち、自立できる社会づくり	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
総合分析の妥当性等		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当である。 		
<ul style="list-style-type: none"> 目標①については、青少年の体験事業の参加者数の規模がイメージしにくいいため、達成状況のイメージが持てるような目標設定を検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け、対応を検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> <u>子どもを保護の対象としてだけでなく、社会参画の主体と位置づけ、子どもの意見を聞いて政策を考えていく必要がある。また、子どもに単にルールを守らせるのではなく、自己実現できる環境を整備する必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で、対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 自立に向けて、青少年の職業体験にも力を入れ、教育に貢献したい企業と、企業の協力を得たい学校とを結び、プログラムを開発するコーディネートを行うなど、青少年が実社会で働くことをイメージできるような体験を増やすことも重要である。特に経済危機で将来不安を抱える青少年に対する特別な対策が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	P J 19 不登校、いじめ、暴力行為への総合的な対応	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
総合分析の妥当性等		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当である。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 「不登校児童・生徒への支援の割合を、87.5%から87.6%に上昇させた」とあるが、ほとんど横ばいである。なぜ支援の割合が高まらなかったのか、その要因を分析する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 白書に、支援の割合が高まらなかった主な要因について記述を加えました。
	<ul style="list-style-type: none"> 「未然防止対策などの充実を図った」とあるが、具体的にどのような取組みを行ったのか示す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 白書に、未然防止対策についての記述を加えました。
	<ul style="list-style-type: none"> 「子どもたち自らが解決できるよう、取組みを進めた」とあるが、<u>不登校、いじめなどの背景には家庭環境の問題も大きな要因と考えられることから、家庭に対する働きかけも必要である。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> 不登校、いじめ、暴力行為への総合的な対応については、事後の対応だけでなく、未然に防止することが必要である。学校が子どもたちにとって楽しい場所となるような観点から、教育環境づくりを目指す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	P J 20 子どもたちが未来を拓く力を伸ばす教育の推進	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
総合分析の妥当性等		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当である。 		
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設や里親のケアを受けている子どもに対する教育や体験の充実についても検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 景気後退の影響による保護者の経済状況にかかわらず、充実した放課後活動が可能となるように経済的支援や環境づくりを検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 経済状況に応じた支援については、次期計画に向け対応を検討します。また、環境づくりについては事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> <u>教育格差は経済格差に加え、情報格差も背景にあることから、才能を伸ばす適切な環境が与えられていない子どもたちに対して、学校等が積極的にサポートする必要がある。</u> 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<p>「教育の推進」には、学校以外の教育も含まれると考えられる。学校以外の教育も含めた教育格差について分析し、対応を検討する必要がある。</p>		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向け対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	P J 21 かながわの学校力を高める教育環境づくり	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
総合分析の妥当性等		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 		
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> 学校力を高める教育環境づくりには、校舎の老朽化対策だけでなく、未来の学校のあり方を踏まえた学校建築について議論する必要がある。たとえば、「子どもたちが休み時間や放課後にリフレッシュすることで授業にも集中する」、あるいは、「地域住民が学校を日常的に利用することで、自らも学校運営に協力する」など、新たな視点を踏まえ「校庭の芝生化」や「学校の森づくり」などの教育環境づくりを検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> まなびや計画の推進するにあたり、耐震化の早期実施は着実に進めていく必要があるが、多くの県立高校施設については老朽化が進んでおり、冷房設備が備わっていないなど、生徒の学習意欲を失いかねないような環境が多く見受けられる。学校環境については親も以前より敏感になっていることから、私立学校に比べて遅れがちな県立高校の施設環境について早期に改善していく必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の中で対応を検討します。